

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年5月15日
【事業年度】	第48期（自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日）
【会社名】	株式会社キリン堂
【英訳名】	KIRINDO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺西 豊彦
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市江坂町一丁目22番26号 （平成18年5月12日から上記に変更となっております。）
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市江坂町一丁目22番26号
【電話番号】	06（6330）0211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括室長 井村 登
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	33,274,642	39,144,539	48,281,591	58,165,660	66,690,425
経常利益(千円)	982,269	1,215,116	1,283,013	985,564	1,574,432
当期純利益(千円)	253,090	577,142	607,997	414,380	753,692
純資産額(千円)	3,002,208	4,036,444	6,325,946	6,653,365	8,204,862
総資産額(千円)	12,476,027	14,653,989	18,700,965	22,840,910	24,455,360
1株当たり純資産額(円)	525.79	630.79	786.17	828.46	918.08
1株当たり当期純利益(円)	44.32	100.68	82.85	47.61	86.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	85.48
自己資本比率(%)	24.1	27.5	33.8	29.1	33.6
自己資本利益率(%)	8.6	16.4	11.7	6.4	10.1
株価収益率(倍)	16.5	8.3	13.6	20.0	19.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,131,994	1,273,470	773,581	1,164,736	1,893,557
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,170,614	876,082	2,395,458	3,268,264	1,735,934
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	445,026	354,629	1,949,995	1,989,509	154,247
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	949,724	1,701,741	2,029,859	1,915,841	1,919,217
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	540 (482)	617 (594)	739 (806)	858 (1,047)	903 (1,256)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	32,775,584	38,760,952	47,955,677	57,425,130	66,356,375
経常利益(千円)	950,745	1,190,961	1,284,068	1,059,114	1,544,387
当期純利益(千円)	230,784	571,064	609,522	423,383	744,865
資本金(千円)	796,750	1,080,659	1,985,938	1,985,938	2,486,518
発行済株式総数(千株)	5,710	6,399	7,990	7,990	8,883
純資産額(千円)	2,985,785	4,018,942	6,314,469	6,541,897	8,088,567
総資産額(千円)	12,303,357	14,470,323	18,469,875	22,450,853	24,087,492

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
1株当たり純資産額(円)	522.91	628.06	784.92	815.01	905.44
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	13.00 ( - )	15.00 ( - )	15.00 ( - )	17.00 ( - )	20.00 (7.5)
1株当たり当期純利益(円)	40.42	99.62	83.29	49.23	85.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	84.89
自己資本比率(%)	24.3	27.8	34.2	29.1	33.6
自己資本利益率(%)	7.9	16.3	11.8	6.6	10.2
株価収益率(倍)	18.1	8.4	13.5	19.3	19.5
配当性向(%)	32.2	15.1	18.0	34.5	23.4
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	524 (476)	602 (588)	723 (801)	848 (1,044)	892 (1,253)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第44期、第45期、第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第45期の1株当たり配当額には、当社株式の(株)東京証券取引所市場第二部への上場記念配当金2円を含んでおります。

4. 第47期の1株当たり配当額には、当社株式の(株)東京証券取引所への一部指定記念配当金2円を含んでおります。

5. 第48期の1株当たり配当額には、当社創業50周年記念配当金5円を含んでおります。

6. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、第46期から同会計基準及び適用指針によっております。

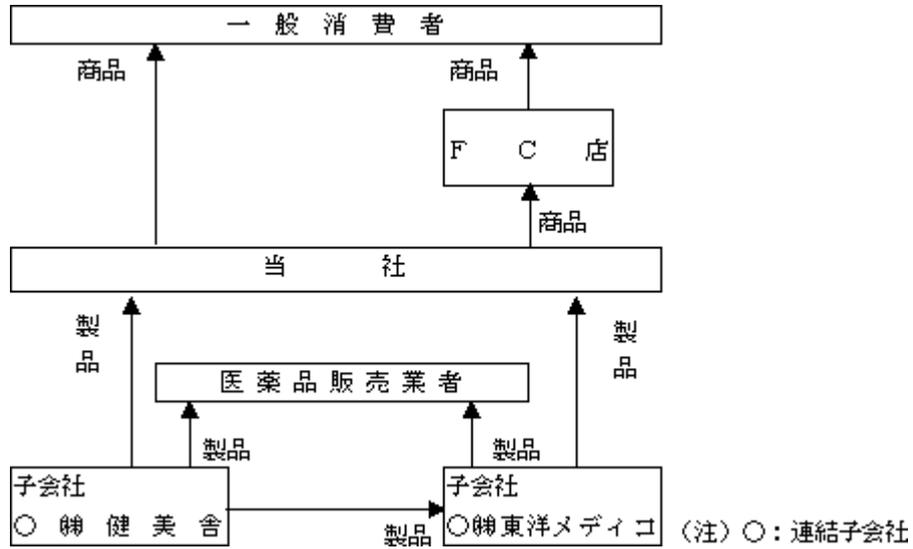
## 2【沿革】

年月	事項
昭和33年3月	薬局店舗営業と薬品製造業を目的として大阪市都島区善源寺町二丁目8番14号にて設立。
昭和43年11月	大阪府外への出店第1号店として奈良店（奈良県奈良市）を開店。
昭和45年2月	本部を大阪市旭区高殿四丁目22番40号に移転。
昭和46年1月	フランチャイズ第1号店として豊里店（大阪市）を開店。
昭和48年7月 12月	健康食品の開発を目的として(株)健美舎（現・連結子会社）を設立、健康食品のPB商品化を開始。 中部地区への出店第1号店として四日市店（三重県四日市市）を開店。
昭和49年11月	関東地区への出店第1号店として飯塚店（群馬県高崎市）を開店。
昭和50年5月	東北地区への出店第1号店として仙台店（仙台市）を開店。
昭和51年9月	北陸地区への出店第1号店として越後高田店（新潟県上越市）を開店。
昭和52年2月	直営店舗数が50店舗となる。
昭和53年1月	医薬品の開発、製造を目的として(株)東洋医学国際センター（現・連結子会社）を設立。 （昭和62年1月（株）東洋メディコに商号変更。）
昭和56年4月	四国地区への出店第1号店として徳島店（徳島県徳島市）を開店。
10月	健康食品専門販売店であるナチュラルウェイ第1号店として玉城店（三重県度会郡）を開店。
平成3年7月	調剤薬局チェーンの(株)メディネットを買収し、関東地区における調剤部門の強化を図る。
10月	郊外型大型店（スーパードラッグストア）第1号店として加島店（大阪市）を開店。
平成4年7月	本部を大阪府吹田市江坂町一丁目22番26号に移転。
平成10年2月	直営店舗数が100店舗となる。
平成12年3月	大阪府門真市に物流センターを開設。
9月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成15年2月	(株)東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成16年3月	(株)東京証券取引所市場第一部に指定。
平成16年6月	ドラッグストアチェーンの(株)ドラッグエルフを買収し、関西地区におけるドミナント戦略の強化及び販売網の拡充を図る。
平成16年11月	当社連結子会社であった(株)メディネットを吸収合併。
平成17年1月	当社連結子会社であった(株)ドラッグエルフを吸収合併。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、(株)キリン堂（当社）及び連結子会社2社により構成されております。その主な事業の種類別の内容は次のとおりであります。

小売事業 … 当社が、医薬品、健康食品、化粧品、育児用品及び雑貨等の小売を行っております。  
製造卸売事業 … (株)健美舎が主に健康食品等の、(株)東洋メディコが主に医薬品等の製造販売を行っております。  
なお、事業系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助 (千円)	営業上の取引	その他 (千円)
㈱健美舎	大阪市都島区	10,000	製造卸売事業	100	兼務 3人 出向 3人	-	健康食品等の購入	-
㈱東洋メディコ	大阪市都島区	10,000	製造卸売事業	100	兼務 3人 (うち当社従業員1人) 出向 3人	-	漢方薬等の購入	-

(注) 1. 「事業内容」欄には、事業の種類別の名称を記載しております。

2. 上記子会社のうちには特定子会社に該当する会社はありません。

3. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 「子会社の議決権に対する所有割合」は直接所有であります。

なお、親会社、関連会社及びその他の関係会社については該当事項はありません。

5. 上記子会社の住所は、平成18年5月12日から大阪府吹田市に変更となっております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成18年2月15日現在)

事業の種類別の名称	従業員数(人)
小売事業	892 (1,253)
製造卸売事業	11 (3)
合計	903 (1,256)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 従業員数及び臨時雇用者数が当連結会計年度においてそれぞれ45人及び209人増加しておりますのは、主に小売事業における新規出店に伴う新規採用によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成18年2月15日現在)

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
892 (1,253)	32.5	5.2	4,152,184

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は平成17年3月から平成18年2月までの年間給与支払額及び賞与支払額の平均であります。  
3. 従業員数及び臨時雇用者数が当事業年度においてそれぞれ44人及び209人増加しておりますのは、新規出店に伴う新規採用によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

現在、当社及び連結子会社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好な状態であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格高騰の影響はあるものの、企業業績の堅調な推移が、雇用環境の改善と個人消費に波及し、国内民間需要を中心に、景気の緩やかな回復が継続しているものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは、スーパードラッグストアを中心とした積極出店と既存店舗の活性化の促進、仕入条件の改善を推し進めました。さらに、花粉の飛散に伴う関連商品、コエンザイムQ10など話題の健康食品の販売増などの後押しもありました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高666億90百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益13億8百万円（同75.7%増）、経常利益15億74百万円（同59.7%増）、当期純利益は7億53百万円（同81.9%増）となりました。

事業の種類別の業績は次のとおりであります。

小売事業におきましては、関西ドミナント化推進のもと、スーパードラッグストアとして、平成17年2月の石井店（徳島県名西郡）を含め大阪府に2店舗、京都府1店舗、兵庫県5店舗、奈良県2店舗、徳島県3店舗、石川県1店舗の計14店舗の出店を行いましたほか、小型店として、3月の有明駅店（東京都江東区）を含め大阪府2店舗、東京都1店舗、千葉県1店舗の計4店舗を出店、その他として、平成17年2月に当社の直営店舗として㈱キャンドウのFC店舗である檀原神宮店（奈良県檀原市）の1店舗を出店、合計19店舗の新規出店を行いました。

また、既存店舗の活性化対策として、鴨島店（徳島県吉野川市）を含め18店舗の改装を実施いたしました。

なお、当連結会計年度にスーパードラッグストア4店舗、小型店4店舗、FC店舗1店舗の合計9店舗の閉店をいたしました。

以上により、当連結会計年度末の店舗数は、スーパードラッグストア131店舗（内、調剤薬局併設型13店舗）、小型店58店舗（内、調剤薬局併設型3店舗、調剤薬局13店舗）、その他1店舗、FC店4店舗、合計194店舗となりました。

この結果、売上高は、663億56百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

製造卸売事業におきましては、販売単価は下落傾向にはあるものの、新商品の販売、商品のリニューアルならびに販売促進を積極的に実施いたしました。

この結果、売上高は、3億34百万円（前年同期比27.7%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、19億19百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は18億93百万円（前年同期比7億28百万円増）となりました。これは、主に新規出店等に伴う売上高の増加、減価償却費7億2百万円、その他負債の増加額1億83百万円、仕入債務の増加1億21百万円等の増加要因、たな卸資産の増加額7億75百万円等の減少要因によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は17億35百万円（前年同期比15億32百万円減）となりました。これは、主に新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出12億96百万円、店舗敷金保証金の支出4億3百万円等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1億54百万円（前連結会計年度は19億89百万円の収入）となりました。これは、主に短期及び長期借入金の収支による支出超過9億39百万円、社債の発行による収入9億80百万円、配当金の支出1億94百万円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)	前年同期比(%)
小売事業(千円)	-	-
製造卸売事業(千円)	387,298	132.8
合計(千円)	387,298	132.8

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)	前年同期比(%)
小売事業(千円)	50,908,370	110.1
製造卸売事業(千円)	472,599	123.8
合計(千円)	51,380,970	110.2

(注) 1. 事業の種類間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)	前年同期比(%)
小売事業(千円)	66,356,375	114.6
製造卸売事業(千円)	334,049	127.7
合計(千円)	66,690,425	114.7

(注) 1. 事業の種類間の取引については相殺消去しております。

2. 小売事業における品目別売上高は次のとおりであります。

区分			当連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)	
			売上高(千円)	構成比(%)
店舗売上高	商品売上高	医薬品	15,141,036	22.8
		健康食品	4,589,635	6.9
		化粧品	17,422,236	26.3
		育児用品	3,343,418	5.1
		雑貨等	22,718,230	34.2
	計	63,214,556	95.3	
	調剤売上高		2,855,529	4.3
小計			66,070,085	99.6
その他			286,289	0.4
合計			66,356,375	100.0

3. 上記店舗売上高における提出会社及び国内子会社の売上高構成比ならびに各社の地域別売上高は次のとおりであります。

(a) 売上高構成

会社名	売上高(千円)	構成比(%)
提出会社	66,070,085	100.0
国内子会社	-	-
合計	66,070,085	100.0

(b) 地域別売上高

a. 提出会社

地域別		当連結会計年度 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)		内容
		売上高(千円)	構成比(%)	
埼玉県計	( 2店舗)	604,424	0.9	
千葉県計	( 5店舗)	643,655	1.0	平成18年 2月 1店舗増
東京都計	( 5店舗)	592,189	0.9	平成17年 2月 1店舗減 平成17年 3月 1店舗増
神奈川県計	( 1店舗)	79,339	0.1	
石川県計	(10店舗)	3,523,959	5.3	平成17年 9月 2店舗減 平成17年 9月 1店舗増
三重県計	(13店舗)	3,178,999	4.8	
滋賀県計	(12店舗)	5,984,913	9.1	
京都府計	(10店舗)	4,092,948	6.2	平成17年 9月 1店舗増
大阪府計	(61店舗)	21,256,248	32.2	平成17年 6月 1店舗増 平成17年 7月 1店舗増 平成17年 8月 1店舗減 平成17年 8月 1店舗増 平成17年10月 1店舗減 平成17年12月 1店舗増
兵庫県計	(36店舗)	13,286,702	20.1	平成17年 2月 1店舗増 平成17年 5月 1店舗減 平成17年 7月 1店舗増 平成17年 9月 1店舗増 平成17年11月 1店舗減 平成17年11月 1店舗増 平成17年12月 1店舗増
奈良県計	(22店舗)	7,671,840	11.6	平成17年 2月 1店舗増 平成17年 7月 1店舗増 平成17年10月 1店舗増
和歌山県計	( 2店舗)	336,322	0.5	
徳島県計	(11店舗)	4,818,543	7.3	平成17年 2月 1店舗増 平成17年 9月 1店舗減 平成17年10月 2店舗増
合計	(190店舗)	66,070,085	100.0	

(注) ( )内の店舗数は、平成18年 2月15日現在の店舗数を示しております。

b. 国内子会社

該当事項はありません。

4. 主要顧客別売上状況

主要顧客(総売上実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、中長期ビジョンである「2010年 売上高1,000億円・スーパードラッグストア250店舗」体制の構築を目指し、関西地域でのトップシェア企業として、次のテーマに全力で取り組んでまいりる所存であります。

#### 関西大商勢圏を中心とした出店戦略

当社グループは「歩いて6分、自転車で6分、自動車で6分」の8千世帯の小商圏のファミリーをターゲットに店舗を展開、関西大商勢圏に集中することによるドミナント化を推進し、今後も年間20～30店舗を目標にスーパードラッグストアの出店強化を図ってまいります。

#### 既存店舗の活性化

改装・増床等により活性化を図るとともに、立地環境等の変化により採算の見込めない店舗については、リロケーションを視野にスクラップを行ってまいります。

#### 人材教育と薬剤師の確保

セルフメディケーションの受け皿となる「かかりつけ薬局」としての機能を充実させるため、スーパードラッグストアに併設する調剤店舗の開局推進、お客様のご相談に応じたカウンセリング販売を強化する必要があると考えております。

以上の認識から、その中核となるべき社員教育の強化に取り組み、お客様に信頼される人材の育成に注力するとともに、薬剤師の確保と質の向上につきましては、重要な経営課題として取り組み、当社グループが目指す「地域コミュニティの中核」を担う店舗づくりを目指してまいります。

#### 経営の効率化

ローコストオペレーションの一層の推進による経営の効率化に取り組んでいくとともに、急激な事業規模拡大に相応の本部及び店舗システムの再構築を図り、経営基盤の強化を図るとともに、経営の効率化を推進してまいります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、下記事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

### (1) 法的規制について

「薬事法」等による規制について

当社グループは、「薬事法」上の医薬品等を販売するにあたり、都道府県知事または所轄保健所長の許可・指定・免許・登録及び届出を必要としております。ただし、店舗の所在地が地域保健法の政令で定める市または特別区の区域にある場合は、市長または区長の許可を必要としております。その主なものは、薬局開設許可、医薬品販売業許可、毒物劇物一般販売業登録、保険薬局指定、麻薬小売業者免許、医薬品製造業許可であります。このため、ドラッグストア事業における店舗の営業等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの調剤売上高は、健康保険法に定められた薬価基準に基づく「薬剤に係る収入」と、同法に定められた調剤報酬点数に基づく「調剤技術に係る収入」から成り立っております。「薬剤に係る収入」は、厚生労働大臣の決定をもって薬価基準としてその販売価格が定められており、また「調剤技術に係る収入」の料金体系も同様に定められております。

従いまして、薬価基準の変更があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

出店に関する規制について

当社グループは事業展開の軸として店舗網の拡大を図っておりますが、店舗の新規出店及び既存店舗の増床に際して「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）により次の規制を受けております。

すなわち、売場面積が1,000㎡超の店舗については、政令指定都市の市長または都道府県知事への届出が義務づけられており、交通渋滞、ごみ処理、騒音など出店に伴う地域の生活環境への配慮が審査事項となるほか、「大店立地法」と同時に成立した「改正都市計画法」においては自治体の裁量で出店制限地域が設定されるなど、今後の新規出店及び既存店舗の増床について法的規制が存在しております。また、「大店立地法」の規制外の店舗であっても、地元自治体等との交渉の動向によっては、出店近隣住民等との調整を図ることが必要となる可能性があります。

このため、上述の法的規制等により、今後の出店に際し「大店立地法」または各自治体の規制を受ける可能性があり、計画どおりの新規出店及び既存店舗の増床等ができない場合には、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 医薬品販売等の規制緩和について

現在、政府による医薬品販売の規制緩和が進められており、従前には薬局・薬店でしか購入できなかった大衆薬の一部が、新・医薬部外品として一般小売店で販売されております。

今後、医薬品販売に関する規制緩和がさらに進展し、同業他社のみならず、スーパー、百貨店及びホームセンター等の新規参入会社との間で価格競争、出店競争が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 店舗政策について

当社グループは、関西大商勢圏における地域シェア及び当社グループの認知度を高めることを重視したドミナントエリア施策を推進し、その拡大・強化を図っており、今後もこうした出店政策をさらに進めていく方針であります。

当社グループが新規出店する際の出店先の選定については、敷金保証金や賃借料等の出店条件、商圈人口等を総合的に勘案いたします。当社グループは常に個別店舗の採算を重視した店舗展開を行っており、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店予定数を変更することが必要となるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

また、健全な利益計画を推進するための不採算店の閉店及び業態変更等に伴い、特別損失が発生する可能性があります。

(4) 出店にかかる敷金保証金等について

当社グループは、関西大商勢圏における地域シェア及び当社グループの認知度を高めることを重視したドミナントエリア施策を推進し、その拡大・強化を図っており、店舗賃借のための敷金保証金及び建設協力金は、店舗数の増加に伴いその金額が増加しております。

今後、当社グループの店舗が入居するディベロッパー等が倒産し、敷金保証金や建設協力金の回収が不能となった場合、その規模によっては当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 薬剤師の確保について

薬局(ドラッグストアを含む)の開設及び経営にあたっては、薬事法により各店舗ごとに薬剤師を配置することが義務づけられているほか、薬剤師法により調剤業務は薬剤師でない者が行ってはならないとされております。

業界全体におきまして、薬剤師の採用、確保は重要な課題となっておりますが、当社グループにおきましても、今後の店舗拡大に際しては薬剤師の確保が重要であり、確保の状況が出店計画に影響を及ぼす可能性があり、薬剤師が確保された場合においても人件費の高騰が続いた場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の管理について

当社は、ポイントカードシステムの運用に伴う顧客情報を含め、個人情報取扱事業者として店舗及び調剤業務で取り扱う顧客情報を共有するほか、従業員に関する個人情報を保有しております。

当社としては、情報管理については、社内規程を定めるなど十分注意して漏洩防止に努めておりますが、万一個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の失墜や訴訟の提起による損害賠償、「個人情報の保護に関する法律」に基づく行政処分等により、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 調剤業務について

医薬分業がますます進展するに従い、処方箋の応需枚数が加速度的に増加することが予想されます。当社グループは、薬剤師の調剤技術や薬剤知識の向上について積極的に取り組んでおります。

また、調剤ミスを防止すべく複数体制等の導入により、万全の管理体制のもと、細心の注意を払い調剤をしており、かつ、調剤全店において「薬局賠償責任保険」に加入しております。

しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤ミス等が発生し、将来訴訟を受けるようなことがあった場合、当社グループの社会的信用の失墜や多額の損害賠償金額の支払い等により、業績にも影響を及ぼす場合があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

薬局・薬店のフランチャイジーとの加盟契約

### (1) 契約の内容

当社の許諾によりキリン堂チェーン店（薬局・薬店）経営のためのフランチャイズ契約関係を形成すること。

### (2) 契約の条件

当社にて正社員としての勤務実績が3年以上あること。

加盟に際し要する保証金 8,000千円

ロイヤリティとして加盟者の毎月の総売上に対する一定率を徴求する。

オーナーが薬剤師であるか、もしくは薬剤師の雇用が確実であること。

### (3) 使用させる商標、商号その他の表示に関する事項

当社が使用している薬局・薬店の商標・商号の使用の権利を与える。

### (4) 契約の解除

当社は加盟者が契約違反の場合、契約を解除する権利を有する。

### (5) 契約の期間

契約締結日より10年間。期間満了後は、2年毎の自動更新。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、当社グループ会社の企画によるP B商品の開発を行っております。

開発の基本理念は東洋医学思想の「医食同源」であり、自然から生まれた薬品や食品を一般化し、高品質を主眼としつつ、手軽に購入できる商品であることを目標にしております。

この方針のもと、従来より当社グループでは、主として(株)健美舎で健康食品を、(株)東洋メディコで医薬品を開発、現在取り扱っている当社グループによる開発商品は、(株)健美舎で約60品目、(株)東洋メディコで約40品目となっております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。これらの見積りについては過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果と異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、244億55百万円（前連結会計年度末228億40百万円）となり、前年同期比16億14百万円増加いたしました。そのうち流動資産は、116億74百万円（同109億97百万円）で前年同期比6億76百万円増加いたしました。その主な要因は、新規出店等に伴うたな卸資産の増加によるものであります。固定資産は127億81百万円（同118億43百万円）で前年同期比9億37百万円の増加となりました。その主な要因は、新規出店等に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

これに対する当連結会計年度末の負債の合計は、162億50百万円（同161億87百万円）となり、前年同期比62百万円増加いたしました。そのうち流動負債は、131億75百万円（同123億15百万円）で前年同期比8億59百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加、ならびに未払法人税等の増加によるものであります。固定負債は30億75百万円（同38億72百万円）で前年同期比7億96百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

当連結会計年度末の資本の合計は、82億4百万円（同66億53百万円）となり、前年同期比15億51百万円増加いたしました。その主な要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加に加えて、転換社債型新株予約権付社債の発行ならびに新株予約権の行使に伴う株式転換によるものであります。また、株主資本比率は33.6%（同29.1%）で前年同期比4.5ポイントの増加となっております。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、小売事業で663億56百万円（前年同期比14.6%増）、製造卸売事業で3億34百万円（同27.7%増）となり、全体として666億90百万円（同14.7%増）となりました。

損益面に関しましては、ヘルス&ビューティケア商品の販売強化を主とした営業施策と、チラシ等の販促政策の見直しを進めてきた結果、既存店売上高が順調に推移し、連結売上総利益は、164億77百万円（同19.9%増）、連結売上総利益率24.7%（同1.1ポイント増）と改善いたしました。

また、連結販売費及び一般管理費は、薬剤師の採用強化に伴う人件費増加等により、連結販管費率22.7%（同0.4ポイント増）と上昇したものの、売上総利益率の改善に伴う連結売上総利益の増加が、連結販売費及び一般管理費の増加を上回り、連結営業利益13億8百万円（同75.7%増）、連結営業利益率2.0%（同0.7ポイント増）と過去最高利益を更新いたしました。また、連結経常利益も、15億74百万円（同59.7%増）、連結経常利益率2.4%（同0.7ポイント増）、連結当期純利益も、7億53百万円（同81.9%増）、連結当期純利益率1.1%（同0.4ポイント増）と過去最高利益を更新いたしました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く環境は、同業他社との競争により一層厳しくなることが予想されます。

また、当社グループの事業特性には、天候や法的規制の改正等に左右される要素のほかに、消費者の景況感に基づく個人の消費動向にも左右される要素があります。

### (5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、これらの状況を踏まえて、「2010年 売上高1,000億円・スーパードラッグストア250店舗」の達成と関西地区での確固たるトップシェア確保の実現に向け邁進してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、償却前利益と回転差資金から生じる営業キャッシュ・フローを新規出店に投資しております。当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加で、新規出店等の投資活動によるキャッシュ・フローをカバーしております。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいても、社債の発行や短期借入ならびに長期借入の借り換えを実施、安定的な資金調達体制を実現しております。

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益14億51百万円に減価償却費7億2百万円、その他負債の増加額1億83百万円、仕入債務の増加1億21百万円等の増加から、たな卸資産の増加額7億75百万円等を差し引いた結果、前連結会計年度より7億28百万円多い18億93百万円を獲得しております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出12億96百万円、店舗敷金保証金の支出4億3百万円等により、前連結会計年度より15億32百万円少ない17億35百万円を使用しております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期及び長期借入れによる収入23億円、社債の発行による収入9億80百万円で増加しましたが、短期及び長期借入金返済による支出32億39百万円、配当金の支出1億94百万円等で減少し、1億54百万円（前年同期19億89百万円の調達）を使用しております。

この結果、当連結会計年度における資金は前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、19億19百万円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

ドラッグストア業界におきましては、今後も出店競争の激化や規制緩和の進展等で異業態を巻き込んだ価格競争が一段と厳しい状況になるものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは引き続き、関西地区でのドミナント化を強力に推進するとともに、不採算店の整理を促進し、地域のお客様に信頼される店づくりを目指して努力してまいります。

また、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」でも記載のとおり、ますます激化する競争に打ち勝つため、営業部門の機能を統合の上、営業本部のさらなる強化を図り、商品力と販売力の育成ならびにシステムの改善を実施、粗利率の改善ならびにローコストオペレーションの推進をより一層押し進め、順調なる業容の拡大と安定的な収益の確保を経営の根幹に置き、取り組んでまいり所存であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中における当社グループの設備投資としましては、小売事業において、石井店を含む19店舗の新規出店と鴨島店を含む18店舗の改装で、設備投資額としては、18億48百万円であります。

また、製造卸売事業における重要な設備投資はありません。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

(平成18年2月15日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	敷金 保証金	その他	合計	
店舗計 (190店舗)	小売事業	販売設備	5,380,786	16,541 (497.65)	4,870,480	306,608	10,574,415	811 [1,315]
埼玉県 (2店舗)	小売事業	販売設備	15,179	-	31,000	3,577	49,756	13 [8]
千葉県 (5店舗)	小売事業	販売設備	24,528	-	58,726	4,848	88,102	16 [11]
東京都 (5店舗)	小売事業	販売設備	17,128	-	82,805	7,177	107,110	15 [7]
神奈川県 (1店舗)	小売事業	販売設備	1,592	-	18,231	368	20,191	4 [-]
石川県 (10店舗)	小売事業	販売設備	457,180	-	182,752	11,835	651,769	46 [61]
三重県 (13店舗)	小売事業	販売設備	185,196	-	293,874	14,617	493,689	51 [44]
滋賀県 (12店舗)	小売事業	販売設備	432,081	-	425,653	29,328	887,063	61 [108]
京都府 (10店舗)	小売事業	販売設備	331,766	-	357,371	7,004	696,141	47 [92]
大阪府 (61店舗)	小売事業	販売設備	1,241,041	16,541 (497.65)	1,528,725	129,963	2,916,271	273 [428]
兵庫県 (36店舗)	小売事業	販売設備	1,531,919	-	1,162,506	53,119	2,747,546	138 [285]
奈良県 (22店舗)	小売事業	販売設備	492,680	-	452,513	20,570	965,764	88 [174]
和歌山県 (2店舗)	小売事業	販売設備	23,029	-	21,740	1,714	46,484	8 [4]
徳島県 (11店舗)	小売事業	販売設備	627,460	-	254,579	22,482	904,522	51 [93]
その他計	小売事業	統括業務 設備ほか	51,451	67,116 (438.00)	263,036	19,738	401,342	81 [18]
本部 (大阪府吹田市)	-	-	12,705	-	39,823	17,769	70,299	81 [18]
舎宅	-	-	-	-	8,071	-	8,071	-
その他	-	-	38,746	67,116 (438.00)	215,141	1,968	322,972	-
合計	-	-	5,432,237	83,657 (935.65)	5,133,517	326,346	10,975,757	892 [1,333]

(2) 国内子会社

(平成18年2月15日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 の名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
				建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	敷金 保証金	その他	合計	
株健美舎	吹田工場 (大阪府吹田市)	製造卸売事業	生産設備	262	-	12,930	1,484	14,677	3 [ 8 ]
	本社 (大阪府吹田市)	製造卸売事業	統括業務 設備	2,178	-	-	807	2,986	5 [ - ]
株東洋メ ディ コ	本社 (大阪府吹田市)	製造卸売事業	統括業務 設備	262	-	-	973	1,236	3 [ - ]

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、機械装置及び運搬具、器具・備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。  
なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 敷金保証金には、金融商品会計に係る会計基準適用前の建設協力金を含めております。
3. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

4. 提出会社の設備の稼働状況は、次のとおりであります。

(平成18年2月15日現在)

地域別	建物床面積 (㎡)	売場面積 (㎡)	賃貸面積 (㎡)
店舗計	( 87,907.75 ) 143,928.41	112,241.14	-
埼玉県計	( 838.23 ) 838.23	470.35	-
千葉県計	( 930.86 ) 930.86	659.80	-
東京都計	( 648.85 ) 648.85	522.53	-
神奈川県計	( 133.91 ) 133.91	62.04	-
石川県計	( 1,491.96 ) 7,463.91	5,928.31	-
三重県計	( 2,806.69 ) 5,345.51	4,166.67	-
滋賀県計	( 9,151.47 ) 12,895.50	10,021.01	-
京都府計	( 6,629.82 ) 9,112.09	7,125.78	-
大阪府計	( 29,430.41 ) 42,106.10	32,841.43	-
兵庫県計	( 18,450.30 ) 33,946.92	26,149.86	-
奈良県計	( 12,669.94 ) 17,644.82	14,158.00	-
和歌山県計	( 498.74 ) 498.74	380.49	-
徳島県計	( 4,226.57 ) 12,362.97	9,754.87	-
その他計	( 7,174.55 ) 8,206.02	-	4,168.35
本部 (大阪府吹田市)	( 867.31 ) 867.31	-	-
舎宅	( 2,673.64 ) 2,673.64	-	-
その他	( 3,633.60 ) 4,665.07	-	4,168.35
合計	( 95,082.30 ) 152,134.43	112,241.14	4,168.35

(注) 上記中 ( ) 書きの面積は内数で、賃借分を示しております。

5. 国内子会社の設備の稼働状況は、次のとおりであります。

(平成18年2月15日現在)

会社名	事業所名	建物床面積 (㎡)	売場面積 (㎡)
(株)健美舎	吹田工場	(211.44) 211.44	-

(注) 上記中( )書きの面積は内数で、賃借分を示しております。

6. 上記のほかリース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

なお、リース契約件数の内容は多岐にわたるため台数等は省略しております。

a. 提出会社

事業の種類別の名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
小売事業	店舗設備 他(所有権移転外ファイナンス・リース)	5	504,494	1,760,430
	店舗システム(所有権移転外ファイナンス・リース)	5	54,690	163,567

b. 国内子会社

該当事項はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

平成18年2月15日現在における重要な設備の新設、改装の計画は次のとおりであります。

なお、平成18年2月15日現在において、重要な設備の除却の計画はありません。

#### (1) 重要な設備の新設

##### 1) 提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		増加予定売場面積 (㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
平井駅前店	東京都江戸川区	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	60,900	4,000	自己資金、借入金及びリース	平成18年2月	平成18年3月	157
近江今津店	滋賀県高島市	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	125,560	92,125	自己資金、借入金及びリース	平成17年10月	平成18年3月	998
長浜高田店	滋賀県長浜市	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	110,560	47,945	自己資金、借入金及びリース	平成17年10月	平成18年4月	993
醍醐店	京都市伏見区	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	161,668	98,610	自己資金、借入金及びリース	平成17年11月	平成18年4月	999
阿南店	徳島県阿南市	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	141,710	35,400	自己資金、借入金及びリース	平成18年1月	平成18年4月	975
日野店	滋賀県蒲生郡	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	105,336	30,000	自己資金、借入金及びリース	平成18年1月	平成18年4月	988
垂水桃山台店	神戸市垂水区	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	142,200	-	自己資金、借入金及びリース	平成18年2月	平成18年4月	850
都島店	大阪市都島区	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	27,400	8,135	自己資金、借入金及びリース	平成18年2月	平成18年5月	35
脇町店	徳島県美馬市	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	210,635	59,651	自己資金、借入金及びリース	平成18年2月	平成18年5月	1,652
春日店	兵庫県丹波市	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	146,162	39,793	自己資金、借入金及びリース	平成18年2月	平成18年6月	994
その他11店舗	-	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	1,248,486	53,155	自己資金、借入金及びリース	-	平成19年2月	9,104

事業所名	所在地	事業の種類別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		増加予定売場面積(m <sup>2</sup> )
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
情報システム部	大阪府吹田市	小売事業	本部等のコンピュータシステム	198,000	-	リース	平成18年2月	平成19年2月	-
合計	-	-	-	2,678,617	468,816	-	-	-	17,745

(注) 1. 投資予定金額には店舗什器等のリース契約額を含めております。

2. 設備の内容の敷金保証金には建設協力金を含めております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2) 国内子会社

該当事項はありません。

(2) 重要な改装

1) 提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了
都島東店 他15店舗	-	小売事業	レイアウトの変更等	214,350	-	自己資金及びリース	平成18年3月	平成19年2月
合計	-	-	-	214,350	-	-	-	-

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2) 国内子会社

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年2月15日)	提出日現在発行数(株) (平成18年5月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,883,993	8,883,993	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら 限定のない 当社における 標準となる株 式
計	8,883,993	8,883,993	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年2月3日 (注)1	600	6,310	247,200	1,043,950	246,600	1,033,350
平成15年2月11日 (注)2	89	6,399	36,709	1,080,659	36,620	1,069,970
平成15年11月14日 (注)3	1,500	7,899	853,500	1,934,159	851,445	1,921,415
平成15年12月13日 (注)4	91	7,990	51,779	1,985,938	51,654	1,973,069
平成17年11月28日 (注)5	446	8,437	250,290	2,236,228	249,709	2,222,779
平成17年12月2日 (注)5	268	8,705	150,174	2,386,402	149,825	2,372,605
平成17年12月8日 (注)5	178	8,883	100,115	2,486,518	99,884	2,472,489

(注)1. 有償一般募集 600,000株(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 868円

引受価額 823円

資本組入額 412円

2. 有償第三者割当 89,100株(割当先 野村證券(株))

発行価額 823円

資本組入額 412円

3. 有償一般募集 1,500,000株(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,205円

引受価額 1,136.63円

資本組入額 569円

4. 有償第三者割当 91,000株 (割当先 野村證券株)

発行価額 1,136.63円

資本組入額 569円

5. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴う株式転換によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

(平成18年2月15日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	36	24	56	35	-	2,410	2,561	-
所有株式数 (単元)	-	25,347	625	6,265	7,405	-	49,190	88,832	793
所有株式数の割合 (%)	-	28.53	0.71	7.05	8.34	-	55.37	100.00	-

(注) 自己株式401株は、「個人その他」の欄に4単元及び「単元未満株式の状況」の欄に1株含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

(平成18年2月15日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	855	9.62
寺西 忠幸	大阪府吹田市	814	9.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	804	9.05
寺西 豊彦	大阪府吹田市	665	7.49
寺西 貞枝	大阪府吹田市	583	6.57
寺西 俊幸	大阪府吹田市	562	6.32
康有株	大阪府吹田市山手町4-5-13	377	4.24
キリン堂従業員持株会	大阪府吹田市江坂町1-22-26	364	4.10
キリン堂協栄会持株会	大阪府吹田市江坂町1-22-26	291	3.27
明治安田生命保険相互会社第51口	東京都千代田区丸の内2-1-1	207	2.33
計	-	5,526	62.21

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株 (信託口) 855千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株 (信託口) 804千株

2. 前事業年度末現在主要株主であった寺西忠幸は、当事業年度末では主要株主でなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年2月15日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,882,800	88,828	-
単元未満株式	普通株式 793	-	-
発行済株式総数	8,883,993	-	-
総株主の議決権	-	88,828	-

【自己株式等】

(平成18年2月15日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株麒麟堂	大阪市都島区善源寺町二丁目8番14号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

(注) 所有者の住所は、平成18年5月12日から大阪府吹田市江坂町一丁目22番26号に変更となっております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、経営基盤の強化及び将来の事業展開等を勘案しながら、安定した配当を行うことを基本方針とし、さらに業績を考慮した利益配分を実施してまいりたいと考えております。

当期は、上記方針に基づき、株主各位への利益還元方法を充実させるため、当期より中間配当を実施することとし、中間期において1株につき7.5円の配当を実施、期末配当において1株につき7.5円の普通配当を実施いたしました。

さらに、当社は平成17年5月10日をもちまして、創業50周年を迎えることができました。つきましては、株主各位に感謝の意を表するため、普通配当に加えて、1株につき5円の記念配当を実施いたしました。

なお、内部留保資金につきましては、収益性の一層の向上を図るため、新規店舗の建設、既存店舗の増改築等の設備投資資金に充当する方針であります。

(注) 当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月1日

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	757	1,290	1,490	1,420	2,040
最低(円)	525	680	681	800	880

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年3月1日より(株)東京証券取引所市場第一部におけるもの、平成15年2月3日より(株)東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 最近5年間の事業年度別最高・最低株価は、3月1日から2月末日までの間の最高・最低を表示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	10月	11月	12月	平成18年1月	2月
最高(円)	1,293	1,228	1,393	1,640	1,680	2,040
最低(円)	1,151	1,145	1,210	1,320	1,420	1,380

(注) 1. 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 最近6箇月間の月別最高・最低株価は、平成17年9月1日から平成18年2月28日までの暦月によっております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		寺西 忠幸	昭和4年3月1日生	昭和26年10月 京阪薬品(株) (現ヒグチ産業(株)) 入社 昭和27年3月 同社専務取締役 昭和30年5月 キリン堂薬局を開業 昭和33年3月 当社設立 代表取締役社長 昭和48年7月 (株)健美舎 代表取締役社長 昭和53年1月 (株)東洋医学国際センター (現(株)東洋 メディコ) 代表取締役社長 平成3年7月 (株)メディネット 代表取締役社長 平成6年6月 オールジャパンドラッグ(株) 代表取 締役社長 平成8年6月 同社代表取締役会長 平成15年9月 当社代表取締役会長 (現任)	814
代表取締役 社長		寺西 豊彦	昭和32年11月5日生	昭和55年4月 (株)津村順天堂 (現(株)ツムラ) 入社 昭和57年3月 当社入社 昭和60年5月 当社取締役 平成2年9月 当社常務取締役 営業システム部長 平成4年9月 当社常務取締役 ドラッグストア事 業部長 平成6年2月 当社常務取締役 商品部長 平成8年11月 当社常務取締役 人事総務部長 平成10年7月 当社常務取締役 ドラッグ運営部担 当兼商品部担当 平成11年7月 当社代表取締役副社長 ドラッグ運 営部担当兼商品部担当 平成13年3月 当社代表取締役副社長 運営部統括 兼商品部担当 平成15年9月 当社代表取締役社長 (現任)	665
常務取締役	経営統括室長	井村 登	昭和32年8月24日生	昭和56年4月 (株)三和銀行 (現(株)三菱東京UFJ銀 行) 入行 平成4年4月 当社入社 平成12年9月 当社経営企画部次長 平成13年3月 当社経営統括室長 平成13年5月 当社取締役 経営統括室長 平成17年5月 当社常務取締役 経営統括室長 (現 任)	11
常務取締役	管理本部長	橋本 勝之	昭和22年9月20日生	昭和45年4月 (株)ユニチカ入社 昭和52年2月 近江堂薬局開業 平成7年7月 (株)ドラッグエルフ設立 代表取締役 社長 平成17年1月 当社社長付 平成17年5月 当社常務取締役 管理本部長 (現 任)	-
取締役	総務部長	柴田 秀明	昭和29年1月3日生	昭和52年4月 (株)三井銀行 (現(株)三井住友銀行) 入 行 平成14年2月 当社入社 当社システム担当 平成15年5月 当社取締役 人事教育部長 平成15年10月 当社取締役 総務部長 (現任)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	財務経理部長	熊本 信寿	昭和34年7月31日生	平成2年9月 森田ポンプ(株)(現株モリタ)入社 平成11年11月 当社入社 平成13年4月 当社管理部次長 平成15年5月 当社取締役 管理部長 平成16年4月 当社取締役 財務経理部長(現任)	1
取締役	営業本部長	魚橋 悦造	昭和22年7月18日生	昭和45年4月 (株)ダイエー入社 平成8年9月 (株)アシーネ 代表取締役社長 平成15年5月 (株)ダイエー ディスカウント事業本部長 平成16年8月 当社入社 平成16年12月 当社営業本部長 平成17年5月 当社取締役 営業本部長(現任)	-
常勤監査役		塩飽 利男	昭和18年6月19日生	昭和37年4月 伊丹郵便局入局 昭和47年11月 当社入社 昭和62年5月 当社取締役 業務経理部長 平成2年3月 当社取締役 総務部長 平成4年8月 当社取締役 経理部長 平成8年5月 当社取締役 管理部長 平成10年7月 当社取締役 管理部長兼人事総務部担当 平成11年4月 当社取締役 管理部長 平成15年5月 当社常勤監査役(現任)	35
監査役		竹林 溥	昭和19年6月26日生	昭和42年4月 (株)大和銀行(現株りそな銀行)入行 昭和61年3月 同行融資部主査 平成7年7月 同行検査部部長補佐 平成9年2月 当社常勤監査役 平成17年5月 当社監査役(現任)	10
監査役		渡部 一郎	昭和28年2月15日生	昭和59年4月 大阪地方検察庁検事 昭和60年4月 大分地方検察庁検事 昭和62年4月 大阪地方検察庁検事 平成元年4月 奈良地方検察庁検事 平成3年3月 検察官退官 平成3年5月 大阪弁護士会に弁護士登録 平成5年4月 弁護士開業(現任) 平成10年5月 当社監査役(現任)	-
監査役		土谷 昭弘	昭和16年11月26日生	昭和36年4月 大阪国税局入局 平成10年7月 草津税務署長 平成12年7月 大阪国税局退官 平成12年8月 税理士事務所開業(現任) 平成15年5月 当社監査役(現任)	-
計					1,538

(注) 1. 代表取締役社長 寺西豊彦は、代表取締役会長 寺西忠幸の長男であります。

2. 監査役 竹林溥、渡部一郎及び土谷昭弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が求められる中、企業価値の最大化を図るために、経営判断の迅速化及び経営チェック機能の充実を目指すとともに、投資家からの信頼を得るべく、コンプライアンスの徹底及び経営活動の透明性の向上に努めていく所存であります。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

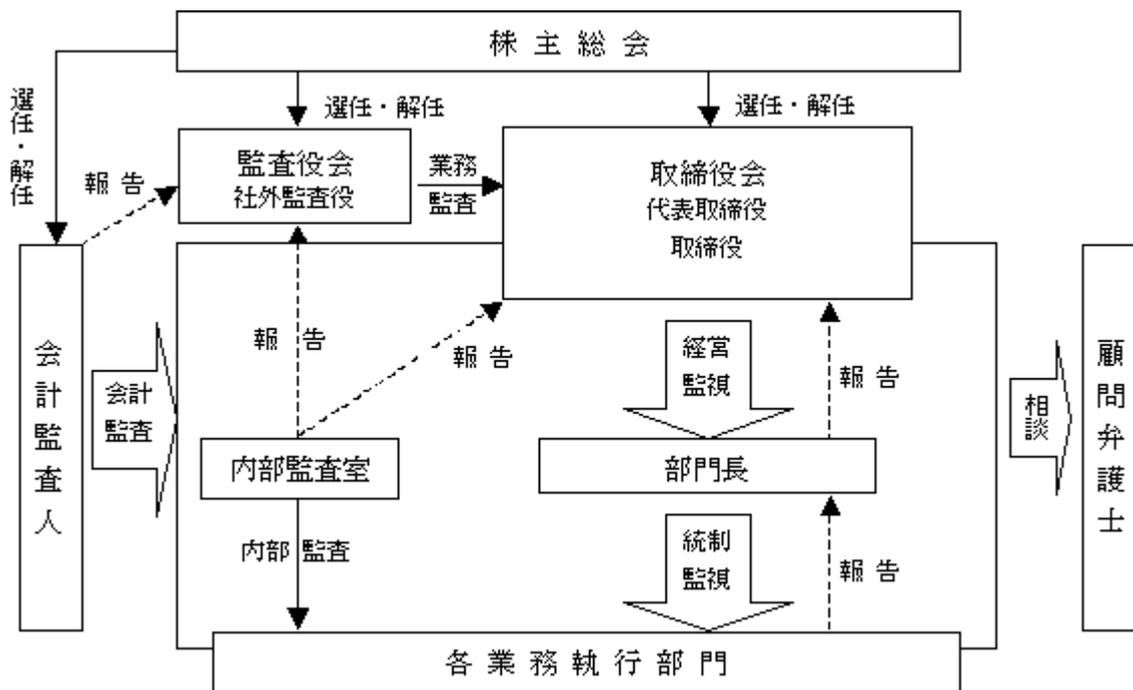
##### 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会については、取締役7名で構成されております。

監査役会については、監査役4名（社外監査役は4名中3名）で構成されております。

図表



##### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、取締役7名で構成されており、定例取締役会を月1回、緊急を要する議題がある場合は臨時取締役会を適宜開催し、当社グループ全体の重要事項について、的確かつ迅速な意思決定を行い、急速に変化する経営環境に対応出来る経営体制をとっております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名（社外監査役は4名中3名）は、取締役会などの重要会議に出席し、取締役の職務執行の状況を客観的な立場から監査・監督を実施し、経営監視機能の充実を図っております。

さらに、役員ミーティングを原則として週1回開催し、議題に応じメンバーを招集の上、各取締役を通じて情報や課題の共有化を図り、迅速に経営に関する意思決定ができるよう体制を整えております。

内部統制の仕組みにつきましては、内部監査室が計画的に監査を行い、業務の適正な運営がなされているか監査を行うとともに、不正過誤を防止し、業務の改善、能率の向上に努めております。また、常勤監査役が取締役に対して適法経営の視点で適宜意見の表明を行い、その結果を監査役会に報告することにより、内部統制の実効性を担保する努力をいたしております。

また、経営上、法律問題が生じた時には、顧問弁護士と随時確認をとり、適切なアドバイスを受ける体制をとっております。

#### 会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。なお、当社と同監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員との間に特別な利害関係はありません。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、芝池勉氏、和田朝喜氏であります。

また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補9名であります。

#### 当社と社外監査役との関係

当社と社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社は業務運営に係るリスクについて適切に管理・対応できる体制の構築に努め、経営上、法律問題が生じた時には、顧問弁護士と随時相談し、適宜アドバイスを受けております。

また、社長直属の内部監査室による内部監査を実施し、業務の適正な運営がなされているか監査を行うとともに、不正過誤を防止し、業務の改善、能率の向上に努めております。

さらに、平成18年4月1日から「公益通報者保護法」が施行されたことに伴い、公益通報者保護規程ならびに内部通報窓口の新設を行いました。主に総務部が窓口となり、社長をはじめ各取締役においても常に店舗運営の状況把握が可能な体制をとっております。

#### (3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 110百万円（利益処分による役員賞与金は除く）

監査役の年間報酬総額 18百万円（利益処分による役員賞与金は除く）

#### (4) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 15百万円

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年2月16日から平成17年2月15日まで）及び第47期事業年度（平成16年2月16日から平成17年2月15日まで）並びに当連結会計年度（平成17年2月16日から平成18年2月15日まで）及び第48期事業年度（平成17年2月16日から平成18年2月15日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月15日)		当連結会計年度 (平成18年2月15日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			1,962,292		1,965,170	
2. 受取手形及び売掛金			761,893		747,932	
3. たな卸資産			6,823,155		7,599,024	
4. 繰延税金資産			114,878		200,509	
5. その他			1,335,483		1,161,516	
流動資産合計			10,997,702	48.1	11,674,153	47.7
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物		7,516,908		8,698,677		
減価償却累計額		2,692,345	4,824,563	3,263,735	5,434,941	
2. 土地			83,657		83,657	
3. 建設仮勘定			277,116		218,398	
4. その他		1,281,397		1,286,118		
減価償却累計額		925,189	356,207	964,619	321,499	
有形固定資産合計			5,541,544	24.3	6,058,496	24.8
(2) 無形固定資産			136,014	0.6	161,480	0.7
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			122,435		170,133	
2. 長期貸付金			1,864,834		1,857,495	
3. 繰延税金資産			598,434		516,710	
4. 敷金保証金			2,628,613		2,850,329	
5. その他			1,057,922		1,228,893	
6. 貸倒引当金			106,592		62,332	
投資その他の資産合計			6,165,648	27.0	6,561,229	26.8
固定資産合計			11,843,207	51.9	12,781,206	52.3
資産合計			22,840,910	100.0	24,455,360	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月15日)		当連結会計年度 (平成18年2月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		8,978,581		9,103,707	
2. 短期借入金		660,000		400,000	
3. 一年以内返済予定長期 借入金		1,364,306		1,450,471	
4. 未払法人税等		16,599		713,912	
5. 未払消費税等		70,555		127,751	
6. 賞与引当金		207,758		249,170	
7. その他		1,017,297		1,130,027	
流動負債合計		12,315,098	53.9	13,175,040	53.8
固定負債					
1. 長期借入金		3,352,007		2,585,936	
2. 退職給付引当金		106,175		88,495	
3. 役員退職慰労引当金		85,648		82,516	
4. その他		328,616		318,510	
固定負債合計		3,872,446	17.0	3,075,457	12.6
負債合計		16,187,545	70.9	16,250,498	66.4
<b>(資本の部)</b>					
資本金	1	1,985,938	8.7	2,486,518	10.2
資本剰余金		1,973,069	8.6	2,472,489	10.1
利益剰余金		2,674,018	11.7	3,197,957	13.1
その他有価証券評価差額 金		20,490	0.1	48,359	0.2
自己株式	2	151	0.0	462	0.0
資本合計		6,653,365	29.1	8,204,862	33.6
負債・資本合計		22,840,910	100.0	24,455,360	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 2月16日 至 平成17年 2月15日)			当連結会計年度 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			58,165,660	100.0		66,690,425	100.0
売上原価			44,425,182	76.4		50,212,848	75.3
売上総利益			13,740,478	23.6		16,477,576	24.7
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		934,816			1,173,640		
2. 報酬・給与及び手当		5,079,703			5,980,601		
3. 賞与引当金繰入額		209,481			248,467		
4. 退職給付費用		88,154			93,049		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		3,000			4,612		
6. 福利厚生費		508,771			614,194		
7. 賃借料		2,770,787			3,197,639		
8. 減価償却費		637,643			702,198		
9. その他		2,763,114	12,995,472	22.3	3,154,438	15,168,840	22.7
営業利益			745,005	1.3		1,308,736	2.0
営業外収益							
1. 受取利息		38,337			40,391		
2. 受取情報処理料		190,714			223,909		
3. 備品受贈益		38,898			-		
4. その他		42,508	310,459	0.5	88,379	352,679	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		51,780			53,428		
2. 社債発行費		-			10,564		
3. その他		18,119	69,900	0.1	22,990	86,983	0.1
経常利益			985,564	1.7		1,574,432	2.4
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	734			-		
2. 投資有価証券売却益		4,261			-		
3. 貸倒引当金戻入益		-	4,996	0.0	4,896	4,896	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 2月16日 至 平成17年 2月15日)			当連結会計年度 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	125,914			27,565		
2. 減損損失	3	597,134			82,154		
3. 貸倒引当金繰入額		23,436			-		
4. その他		76,366	822,851	1.4	18,124	127,844	0.2
税金等調整前当期純利益			167,708	0.3		1,451,484	2.2
法人税、住民税及び事業税		167,272			720,826		
法人税等調整額		413,944	246,671	0.4	23,034	697,791	1.1
当期純利益			414,380	0.7		753,692	1.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 2月16日 至 平成17年 2月15日)		当連結会計年度 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,973,069		1,973,069
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		-	-	499,419	499,419
資本剰余金期末残高			1,973,069		2,472,489
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,355,158		2,674,018
利益剰余金増加高					
1. 合併に伴う剰余金増加高		68,828		-	
2. 当期純利益		414,380	483,209	753,692	753,692
利益剰余金減少高					
1. 配当金		119,849		195,753	
2. 役員賞与		44,500	164,349	34,000	229,753
利益剰余金期末残高			2,674,018		3,197,957

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 2月16日 至 平成17年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		167,708	1,451,484
減価償却費		638,188	702,706
減損損失		597,134	82,154
連結調整勘定償却額		10,849	10,849
貸倒引当金の増減額		24,324	44,259
賞与引当金の増減額		1,947	41,412
退職給付引当金の増減額		12,432	17,680
役員退職慰労引当金の増減額		3,000	3,132
受取利息及び受取配当金		38,850	42,035
支払利息		51,780	53,428
社債発行費		-	10,564
固定資産売却益		734	-
固定資産除却損		125,914	27,565
投資有価証券売却益		4,261	-
売上債権の増減額		52,998	13,960
たな卸資産の増加額		1,089,682	775,869
仕入債務の増加額		1,287,895	121,002
未払消費税等の増加額		68,787	57,195
その他資産の増減額		327,115	37,453
その他負債の増加額		251,992	183,938
役員賞与の支払額		44,500	34,000
その他		46,590	24,028
小計		1,633,328	1,852,711
利息及び配当金の受取額		37,712	40,332
利息の支払額		53,297	51,095
法人税等の支払額・還付額		453,006	51,609
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,164,736	1,893,557

		前連結会計年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		1	1
定期預金の払戻しによる収入		-	500
有形固定資産の取得による支出		2,013,453	1,296,081
有形固定資産の売却による収入		1,523	-
無形固定資産の取得による支出		331	36,409
投資有価証券の取得による支出		635	701
投資有価証券の売却による収入		14,775	-
新規連結子会社取得による支出		636,855	-
貸付による支出		393,746	136,083
貸付金の回収による収入		122,792	138,118
店舗敷金保証金の支出		359,425	403,728
店舗敷金保証金の回収		79,584	36,956
その他投資等による支出		85,070	43,951
その他投資等による収入		2,580	5,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,268,264	1,735,934
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,950,000	1,500,000
短期借入金の返済による支出		1,670,000	1,760,000
長期借入れによる収入		3,000,000	800,000
長期借入金の返済による支出		1,170,774	1,479,906
社債の発行による収入		-	980,908
自己株式の取得による支出		43	311
配当金の支払額		119,672	194,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,989,509	154,247

		前連結会計年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係 る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増 減額		114,018	3,376
現金及び現金同等物の期 首残高		2,029,859	1,915,841
現金及び現金同等物の期 末残高		1,915,841	1,919,217

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社（㈱健美舎、㈱東洋メディコの2社）を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった㈱メディネット及び当連結会計年度中に株式の取得により連結子会社となった㈱ドラッグエルフは当連結会計年度中に当社が吸収合併しております。</p>	<p>すべての子会社（㈱健美舎、㈱東洋メディコの2社）を連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>当社には非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産                      営業店内の商品                      売価還元原価法によっております。</p> <p>ただし、調剤薬品については、最終仕入原価法によっております。</p> <p>その他のたな卸資産                      主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～39年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>たな卸資産                      営業店内の商品                      同左</p> <p>その他のたな卸資産                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>営業取引に係る為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として実需の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。なお、連結子会社1社に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によることとしております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が597,134千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)</p>
	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「備品受贈益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「備品受贈益」は、26,926千円でありませ</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)</p>
	<p>(法人事業税の外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が66,289千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、66,289千円減少しております。</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年2月15日)	当連結会計年度 (平成18年2月15日)
1 . 当社の発行済株式総数は、普通株式7,990,100株 であります。 2 . 当社が保有する自己株式の数は、普通株式166株 であります。	1 . 当社の発行済株式総数は、普通株式8,883,993株 であります。 2 . 当社が保有する自己株式の数は、普通株式401株 であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)																																																												
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産の「その他」 734千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">80,393千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">10,275</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">18,742</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td>原状復帰費用</td> <td style="text-align: right;">16,193</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">125,914</td> </tr> </table> <p>3. 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府箕面市他</td> <td>店舗</td> <td>土地、建物及び器具備品等</td> <td style="text-align: right;">513,708</td> </tr> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">83,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また連結子会社は、原則として各社を1つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額(リース資産についてはみなし帳簿価額)を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(597,134千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">284,491千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">83,895</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">211,967</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,779</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">597,134</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。</p>	建物及び構築物	80,393千円	有形固定資産の「その他」	10,275	敷金保証金	18,742	無形固定資産	310	原状復帰費用	16,193	計	125,914	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪府箕面市他	店舗	土地、建物及び器具備品等	513,708	石川県金沢市	賃貸用資産	土地及び建物	83,426	建物及び構築物	284,491千円	土地	83,895	リース資産	211,967	その他	16,779	計	597,134	<p>1.</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,079千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,474</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">4,147</td> </tr> <tr> <td>原状復帰費用</td> <td style="text-align: right;">11,864</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">27,565</td> </tr> </table> <p>3. 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府岸和田市他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td style="text-align: right;">82,154</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また連結子会社は、原則として各社を1つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額(リース資産についてはみなし帳簿価額)を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(82,154千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">40,851千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">25,159</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,144</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">82,154</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。</p>	建物及び構築物	9,079千円	有形固定資産の「その他」	2,474	建設協力金	4,147	原状復帰費用	11,864	計	27,565	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪府岸和田市他	店舗	建物及び器具備品等	82,154	建物及び構築物	40,851千円	リース資産	25,159	その他	16,144	計	82,154
建物及び構築物	80,393千円																																																												
有形固定資産の「その他」	10,275																																																												
敷金保証金	18,742																																																												
無形固定資産	310																																																												
原状復帰費用	16,193																																																												
計	125,914																																																												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																										
大阪府箕面市他	店舗	土地、建物及び器具備品等	513,708																																																										
石川県金沢市	賃貸用資産	土地及び建物	83,426																																																										
建物及び構築物	284,491千円																																																												
土地	83,895																																																												
リース資産	211,967																																																												
その他	16,779																																																												
計	597,134																																																												
建物及び構築物	9,079千円																																																												
有形固定資産の「その他」	2,474																																																												
建設協力金	4,147																																																												
原状復帰費用	11,864																																																												
計	27,565																																																												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																										
大阪府岸和田市他	店舗	建物及び器具備品等	82,154																																																										
建物及び構築物	40,851千円																																																												
リース資産	25,159																																																												
その他	16,144																																																												
計	82,154																																																												

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月15日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,962,292千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">46,451</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,915,841</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 株式の取得により新たに(株)ドラッグエルフを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 なお、同社は平成17年1月16日付で当社と合併しております。 (平成16年8月15日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,578,665千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">251,097</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">54,249</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,754,118</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">50,893</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ドラッグエルフ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,000</td> </tr> <tr> <td>(株)ドラッグエルフに対する債権の買取価額</td> <td style="text-align: right;">992,869</td> </tr> <tr> <td>(株)ドラッグエルフの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">435,013</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)ドラッグエルフ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">636,855</td> </tr> </table> <p>3.</p>	現金及び預金勘定	1,962,292千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	46,451	現金及び現金同等物	1,915,841	流動資産	1,578,665千円	固定資産	251,097	連結調整勘定	54,249	流動負債	1,754,118	固定負債	50,893	(株)ドラッグエルフ株式の取得価額	79,000	(株)ドラッグエルフに対する債権の買取価額	992,869	(株)ドラッグエルフの現金及び現金同等物	435,013	差引：(株)ドラッグエルフ取得のための支出	636,855	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月15日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,965,170千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">45,952</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,919,217</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 重要な非資金取引の内容 転換社債型新株予約権付社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金の増加</td> <td style="text-align: right;">500,580千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金の増加</td> <td style="text-align: right;">499,419</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による 転換社債型新株予約権付社債の 減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,965,170千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	45,952	現金及び現金同等物	1,919,217	新株予約権の行使による 資本金の増加	500,580千円	新株予約権の行使による 資本準備金の増加	499,419	新株予約権の行使による 転換社債型新株予約権付社債の 減少	1,000,000
現金及び預金勘定	1,962,292千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	46,451																																				
現金及び現金同等物	1,915,841																																				
流動資産	1,578,665千円																																				
固定資産	251,097																																				
連結調整勘定	54,249																																				
流動負債	1,754,118																																				
固定負債	50,893																																				
(株)ドラッグエルフ株式の取得価額	79,000																																				
(株)ドラッグエルフに対する債権の買取価額	992,869																																				
(株)ドラッグエルフの現金及び現金同等物	435,013																																				
差引：(株)ドラッグエルフ取得のための支出	636,855																																				
現金及び預金勘定	1,965,170千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	45,952																																				
現金及び現金同等物	1,919,217																																				
新株予約権の行使による 資本金の増加	500,580千円																																				
新株予約権の行使による 資本準備金の増加	499,419																																				
新株予約権の行使による 転換社債型新株予約権付社債の 減少	1,000,000																																				

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)					当連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	225,426	66,774	26,521	132,131	建物及び構築物	234,090	90,163	26,020	117,906
有形固定資産の「その他」	2,440,124	840,441	169,002	1,430,680	有形固定資産の「その他」	2,691,000	1,068,011	185,874	1,437,114
無形固定資産	204,606	90,621	-	113,985	無形固定資産	262,689	101,972	-	160,716
合計	2,870,158	997,836	195,524	1,676,797	合計	3,187,781	1,260,147	211,895	1,715,738
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 462,961 千円 1年超 1,450,146 計 1,913,107  リース資産減損勘定の残高 195,524 千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 512,308 千円 1年超 1,411,689 計 1,923,997  リース資産減損勘定の残高 174,302 千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 487,277 千円 リース資産減損勘定の取崩額 - 減価償却費相当額 449,398 支払利息相当額 46,217 減損損失 195,524					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 559,184 千円 リース資産減損勘定の取崩額 45,194 減価償却費相当額 470,749 支払利息相当額 49,278 減損損失 23,971				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 144,593 千円 1年超 1,832,502 計 1,977,095  店舗の賃借取引のうち、一定期間拘束性のあるものについては、オペレーティング・リースに準ずるものとして注記することとしております。					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 142,851 千円 1年超 1,799,816 計 1,942,668  同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年2月15日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,496	53,653	30,156
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	33,673	40,222	6,548
	小計	57,169	93,875	36,705
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,142	5,376	766
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	21,269	19,883	1,385
	小計	27,411	25,260	2,151
合計		84,581	119,135	34,554

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
14,775	4,261	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	3,300

当連結会計年度(平成18年2月15日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,121	76,603	52,481
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	55,018	84,651	29,632
	小計	79,140	161,254	82,114
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,142	5,578	563
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,142	5,578	563
合計		85,282	166,833	81,550

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	3,300

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 2月16日 至 平成17年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)
<p>取引の内容及び利用目的 連結財務諸表提出会社は、主として輸入仕入に係る外貨建金銭債務について、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、変動金利支払の借入金について、金利上昇リスクに備えるため金利スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び借入金利</p> <p>ヘッジ方針 営業取引に係る為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として実需の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>取引に対する取組方針 連結財務諸表提出会社は、将来において確実に発生することが見込まれる外貨建取引金額の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。また、金利スワップ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)
<p>取引に係るリスクの内容</p> <p>連結財務諸表提出会社が利用している為替予約取引は為替変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。ただし、連結財務諸表提出会社は外貨建取引に係るリスクヘッジ及び支払金利の固定化を目的として取引を実施していることから、これらが経営に与える市場リスクは限定的なものと判断しております。</p> <p>また、取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制</p> <p>連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引は、財務経理部において実行・管理されております。なお、取引の実行は、取締役会において承認を受けたうえで行うこととしております。</p>	<p>取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>取引に係るリスクの管理体制</p> <p>同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日）及び当連結会計年度（自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日）

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年2月15日)	当連結会計年度 (平成18年2月15日)
(1) 退職給付債務(千円)	516,401	601,424
(2) 年金資産(千円)	372,273	544,658
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	144,128	56,766
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	37,953	31,728
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表上計上額純額(千円) (3)+(4)+(5)	106,175	88,495
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(千円)(6)-(7)	106,175	88,495

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成17年2月15日)	当連結会計年度 (平成18年2月15日)
(1) 勤務費用(千円)	70,756	84,136
(2) 利息費用(千円)	6,624	7,746
(3) 期待運用収益(千円)	4,397	9,306
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	15,322	10,626
(5) 退職給付費用(千円)(1)+(2)+(3)+(4)	88,305	93,202

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年2月15日)	当連結会計年度 (平成18年2月15日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率(%)	1.5	2.5
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	7年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成17年2月15日)	当連結会計年度 (平成18年2月15日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動の部)	(流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
未実現利益	未実現利益
10,296千円	7,653千円
賞与引当金	賞与引当金
84,557	101,412
未払社会保険料	未払社会保険料
9,008	11,013
未払事業所税	未払事業所税
6,198	68,688
未払出店計画中止損	未払事業所税
17,094	8,149
その他	その他
2,877	3,704
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
130,031	200,621
繰延税金負債	繰延税金負債
未収事業税	未収事業税
15,153	111
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
15,153	111
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
114,878	200,509
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却資産	減価償却資産
340,539千円	356,585千円
土地	土地
34,145	34,145
リース資産	リース資産
86,270	76,179
投資有価証券	投資有価証券
16,425	16,425
会員権	貸倒引当金
4,700	27,998
貸倒引当金	退職給付引当金
42,161	36,017
退職給付引当金	役員退職慰労引当金
43,213	33,584
役員退職慰労引当金	建設協力金
34,858	3,659
建設協力金	敷金保証金
11,891	6,105
敷金保証金	その他有価証券評価差額金
16,280	229
その他有価証券評価差額金	その他
875	599
その他	繰延税金資産小計
191	591,529
繰延税金資産合計	評価性引当額
631,553	17,913
繰延税金負債	繰延税金資産合計
建設協力金	573,615
18,179	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	建設協力金
14,939	23,484
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額金
33,118	33,420
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
598,434	56,905
	繰延税金資産の純額
	516,710

前連結会計年度 (平成17年2月15日)	当連結会計年度 (平成18年2月15日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.1%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5
住民税均等割額 36.0	住民税均等割額 4.5
合併子会社の繰越欠損金使用額 134.9	評価性引当額 1.2
合併引継一時差異の税効果認識額 100.0	税効果未認識未実現利益 0.2
税率変更による影響額 10.5	その他 0.0
税効果未認識未実現利益 3.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.1
その他 0.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 147.1	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年2月16日 至平成17年2月15日)及び当連結会計年度(自平成17年2月16日 至平成18年2月15日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計に占める小売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年2月16日 至平成17年2月15日)及び当連結会計年度(自平成17年2月16日 至平成18年2月15日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外店舗がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年2月16日 至平成17年2月15日)及び当連結会計年度(自平成17年2月16日 至平成18年2月15日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)		当連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)	
1株当たり純資産額	828円46銭	1株当たり純資産額	918円08銭
1株当たり当期純利益	47円61銭	1株当たり当期純利益	86円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	85円48銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	414,380	753,692
普通株主に帰属しない金額(千円)	34,000	49,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(34,000)	(49,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	380,380	704,692
期中平均株式数(株)	7,989,964	8,177,945
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	893,893
(うち新株予約権)(株)	-	(893,893)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)
	<p>当社は、平成18年3月30日付で、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、(株)三菱東京UFJ銀行及び(株)みずほ銀行など7行との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>1. シンジケート方式によるコミットメントライン</p> <p>(1) 融資枠設定金額 35億円</p> <p>(2) 契約期間 平成18年3月30日から3年間</p> <p>(3) アレンジャー兼エージェント (株)三菱東京UFJ銀行</p> <p>(4) 参加金融機関 (株)三菱東京UFJ銀行、(株)りそな銀行、中央三井信託銀行(株)、(株)第三銀行、信金中央金庫、住友信託銀行(株)</p> <p>2. 相対方式によるコミットメントライン</p> <p>(1) 融資枠設定金額 15億円</p> <p>(2) 契約期間 平成18年3月30日から3年間</p> <p>(3) 契約先 (株)みずほ銀行</p>

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)キリン堂	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成17年11月 2日	-	-	-	無し	平成19年11月 2日
合計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当社は、平成17年11月2日に、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)10億円を発行しておりますが、平成17年11月28日、平成17年12月2日及び平成17年12月8日の新株予約権の行使による株式への転換のため当期末残高はありません。

なお、新株予約権付社債の概要は次のとおりであります。

銘柄	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	(1) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの金額(以下、「転換価額」という。)は、当初1,262円とする。 (2) 転換価額の修正 新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。)に修正される。ただし、転換価額は1,893円を上回らず、631円を下回らないものとする。 なお、平成17年11月28日、平成17年12月2日及び平成17年12月8日の転換価額は、いずれも1,118.7円であります。
発行価額の総額(千円)	1,000,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	1,000,000
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成17年11月4日～平成19年11月1日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする旨の請求があったものとみなし、かつ当該請求に基づく払込があったものとする。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	660,000	400,000	0.36	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,364,306	1,450,471	1.11	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,352,007	2,585,936	1.03	平成19年2月28日～ 平成22年5月31日
その他の有利子負債				
長期未払金(1年以内返済)	37,732	31,364	2.36	
長期未払金(1年超)	54,958	23,365	2.37	平成19年～20年
計	5,469,003	4,491,136	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期未払金(1年内返済)は流動負債の「未払金」、長期未払金(1年超)は固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,177,966	925,130	449,240	31,600
長期未払金	22,227	1,137	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月15日)		当事業年度 (平成18年2月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			1,776,465		1,802,261
2.売掛金			684,380		672,465
3.商品			6,697,173		7,454,227
4.輸入未着商品			39,805		18,679
5.前渡金			60,369		-
6.前払費用			185,526		183,392
7.繰延税金資産			100,365		190,668
8.未収入金			917,287		819,618
9.その他			152,536		163,300
流動資産合計			10,613,909	47.3	11,304,613
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物		6,770,888		7,736,052	
減価償却累計額		2,482,655	4,288,233	2,960,352	4,775,700
2.構築物		735,562		951,784	
減価償却累計額		202,073	533,489	295,247	656,537
3.車両・運搬具		7,534		6,684	
減価償却累計額		3,489	4,044	3,944	2,739
4.器具・備品		1,253,366		1,257,953	
減価償却累計額		902,940	350,426	942,125	315,828
5.土地			83,657		83,657
6.建設仮勘定			277,116		218,398
有形固定資産合計			5,536,966	24.7	6,052,861

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月15日)		当事業年度 (平成18年2月15日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			76,000		110,980	
2. ソフトウェア			-		1,081	
3. 電話加入権			16,107		16,360	
無形固定資産合計			92,107	0.4	128,422	0.6
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			122,435		170,133	
2. 関係会社株式			69,700		69,700	
3. 出資金			5,622		4,607	
4. 長期貸付金			1,864,834		1,857,495	
5. 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権			140,057		40,332	
6. 長期前払費用			490,537		486,911	
7. 繰延税金資産			598,290		516,601	
8. 敷金保証金			2,615,683		2,837,399	
9. 店舗賃借仮勘定			-		250,417	
10. その他			407,301		430,328	
11. 貸倒引当金			106,592		62,332	
投資その他の資産合計			6,207,870	27.6	6,601,594	27.4
固定資産合計			11,836,944	52.7	12,782,878	53.1
資産合計			22,450,853	100.0	24,087,492	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月15日)		当事業年度 (平成18年2月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		2,827,171		2,928,177	
2. 買掛金		5,911,725		5,950,884	
3. 短期借入金		660,000		400,000	
4. 一年以内返済予定長期 借入金		1,356,556		1,446,471	
5. 未払金		984,881		1,084,333	
6. 未払法人税等		2,748		703,856	
7. 未払消費税等		67,593		125,971	
8. 未払費用		22,019		35,145	
9. 預り金		5,365		4,792	
10. 前受収益		-		103	
11. 賞与引当金		204,800		246,000	
流動負債合計		12,042,863	53.7	12,925,735	53.7
固定負債					
1. 長期借入金		3,346,007		2,583,936	
2. 退職給付引当金		105,821		88,226	
3. 役員退職慰労引当金		85,648		82,516	
4. 預り保証金		61,690		107,972	
5. その他		266,926		210,537	
固定負債合計		3,866,092	17.2	3,073,189	12.7
負債合計		15,908,956	70.9	15,998,924	66.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月15日)		当事業年度 (平成18年2月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	1	1,985,938	8.8	2,486,518	10.3
資本剰余金					
1. 資本準備金		1,973,069		2,472,489	
資本剰余金合計		1,973,069	8.8	2,472,489	10.3
利益剰余金					
1. 利益準備金		95,000		95,000	
2. 任意積立金		1,920,000		2,170,000	
3. 当期末処分利益		547,550		816,662	
利益剰余金合計		2,562,550	11.4	3,081,662	12.8
その他有価証券評価差額 金		20,490	0.1	48,359	0.2
自己株式	2	151	0.0	462	0.0
資本合計		6,541,897	29.1	8,088,567	33.6
負債・資本合計		22,450,853	100.0	24,087,492	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 2月16日 至 平成17年 2月15日)			当事業年度 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			57,425,130	100.0		66,356,375	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		5,226,938			6,697,173		
2. 合併による商品受入高		673,895			-		
3. 当期商品仕入高		45,193,843			50,908,370		
合計		51,094,677			57,605,543		
4. 他勘定への振替高	1	60,827			82,731		
5. 商品期末たな卸高		6,697,173	44,336,676	77.2	7,454,227	50,068,583	75.5
売上総利益			13,088,453	22.8		16,287,791	24.5
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		857,366			1,144,726		
2. 報酬・給与及び手当		4,818,869			5,931,946		
3. 賞与引当金繰入額		193,498			246,000		
4. 退職給付費用		88,029			92,919		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		3,000			4,612		
6. 福利厚生費		483,984			609,945		
7. 旅費交通費		189,111			214,588		
8. 水道光熱費		674,969			812,317		
9. 賃借料		2,635,388			3,192,839		
10. 減価償却費		615,222			701,365		
11. その他		1,710,565	12,270,006	21.4	2,061,941	15,013,202	22.6
営業利益			818,447	1.4		1,274,588	1.9
営業外収益							
1. 受取利息		40,557			40,389		
2. 受取配当金		1,512			5,644		
3. 受取情報処理料		190,714			223,909		
4. 備品受贈益		38,898			26,926		
5. その他		63,581	335,263	0.6	59,711	356,581	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 2月16日 至 平成17年 2月15日)			当事業年度 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		50,827			53,230		
2. 社債発行費		-			10,564		
3. 賃貸費用		26,157			-		
4. その他		17,611	94,596	0.2	22,987	86,782	0.1
経常利益			1,059,114	1.8		1,544,387	2.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	734			-		
2. 投資有価証券売却益		4,261			-		
3. 貸倒引当金戻入益		-	4,996	0.0	4,896	4,896	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	121,019			27,501		
2. 営業権償却		104,534			-		
3. 減損損失	4	597,134			82,154		
4. 貸倒引当金繰入額		23,436			-		
5. 出店計画中止損		42,000			7,859		
6. その他		-	888,124	1.5	10,264	127,780	0.2
税引前当期純利益			175,985	0.3		1,421,503	2.1
法人税、住民税及び事業税		150,811			704,379		
法人税等調整額		398,208	247,397	0.4	27,741	676,638	1.0
当期純利益			423,383	0.7		744,865	1.1
前期繰越利益			165,832			131,721	
中間配当額			-			59,924	
子会社株式消却損			41,664			-	
当期末処分利益			547,550			816,662	

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年5月12日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年5月12日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			547,550		816,662
利益処分額					
1. 配当金		135,828		111,044	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		30,000 (4,200)		45,000 (4,200)	
3. 任意積立金					
別途積立金		250,000	415,828	480,000	636,044
次期繰越利益			131,721		180,617

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 2月16日 至 平成17年 2月15日)	当事業年度 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 営業店内の商品 売価還元原価法によっております。ただし、調剤薬品については、最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) その他の商品(配送センターや本社内の商品) 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 営業店内の商品 同左</p> <p>(2) その他の商品(配送センターや本社内の商品) 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年~39年 器具・備品 5年~15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、当事業年度に合併により取得した営業権については一括償却してあります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社所有のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法		<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理してあります。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理してあります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)	当事業年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び借入金利</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)	当事業年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)
	<p>(3) ヘッジ方針 営業取引に係る為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として実需の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

#### 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)	当事業年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益が597,134千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)</p>
	<p>前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「店舗賃借仮勘定」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前期末の「店舗賃借仮勘定」は81,525千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)</p>
	<p>(法人事業税の外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が66,289千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、66,289千円減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月15日)	当事業年度 (平成18年2月15日)
<p>1. 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 16,000,000株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p>普通株式 7,990,100株</p> <p>2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式166株であります。</p> <p>3. 配当制限について</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は20,490千円であります。</p>	<p>1. 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 16,000,000株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p>普通株式 8,883,993株</p> <p>2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式401株であります。</p> <p>3. 配当制限について</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は48,359千円であります。</p>

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 2月16日 至 平成17年 2月15日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日 )																																																																																				
<p>1. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費への振替高</td> <td style="text-align: right;">33,364千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費の「その他」への振替高</td> <td style="text-align: right;">27,463</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,827</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両・運搬具</td> <td style="text-align: right;">734千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">76,039千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,945</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">9,336</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">18,742</td> </tr> <tr> <td>原状復帰費用</td> <td style="text-align: right;">13,645</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,019</td> </tr> </table> <p>4. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府箕面市他</td> <td>店舗</td> <td>土地、建物及び器具備品等</td> <td style="text-align: right;">513,708</td> </tr> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">83,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額（リース資産についてはみなし帳簿価額）を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（597,134千円）として計上しました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">242,240千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">42,250</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">16,308</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">83,895</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">211,967</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">597,134</td> </tr> </table>	販売促進費への振替高	33,364千円	販売費及び一般管理費の「その他」への振替高	27,463	計	60,827	車両・運搬具	734千円	建物	76,039千円	構築物	2,945	器具・備品	9,336	ソフトウェア	310	敷金保証金	18,742	原状復帰費用	13,645	計	121,019	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪府箕面市他	店舗	土地、建物及び器具備品等	513,708	石川県金沢市	賃貸用資産	土地及び建物等	83,426	建物	242,240千円	構築物	42,250	器具・備品	16,308	土地	83,895	長期前払費用	470	リース資産	211,967	計	597,134	<p>1. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費への振替高</td> <td style="text-align: right;">45,583千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費の「その他」への振替高</td> <td style="text-align: right;">37,148</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,731</td> </tr> </table> <p>2. .</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,079千円</td> </tr> <tr> <td>車両・運搬具</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2,383</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">4,147</td> </tr> <tr> <td>原状復帰費用</td> <td style="text-align: right;">11,848</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,501</td> </tr> </table> <p>4. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府岸和田市他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td style="text-align: right;">82,154</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額（リース資産についてはみなし帳簿価額）を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（82,154千円）として計上しました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">37,915千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,935</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">16,144</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">25,159</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,154</td> </tr> </table>	販売促進費への振替高	45,583千円	販売費及び一般管理費の「その他」への振替高	37,148	計	82,731	建物	9,079千円	車両・運搬具	42	器具・備品	2,383	建設協力金	4,147	原状復帰費用	11,848	計	27,501	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪府岸和田市他	店舗	建物及び器具備品等	82,154	建物	37,915千円	構築物	2,935	器具・備品	16,144	リース資産	25,159	計	82,154
販売促進費への振替高	33,364千円																																																																																				
販売費及び一般管理費の「その他」への振替高	27,463																																																																																				
計	60,827																																																																																				
車両・運搬具	734千円																																																																																				
建物	76,039千円																																																																																				
構築物	2,945																																																																																				
器具・備品	9,336																																																																																				
ソフトウェア	310																																																																																				
敷金保証金	18,742																																																																																				
原状復帰費用	13,645																																																																																				
計	121,019																																																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																		
大阪府箕面市他	店舗	土地、建物及び器具備品等	513,708																																																																																		
石川県金沢市	賃貸用資産	土地及び建物等	83,426																																																																																		
建物	242,240千円																																																																																				
構築物	42,250																																																																																				
器具・備品	16,308																																																																																				
土地	83,895																																																																																				
長期前払費用	470																																																																																				
リース資産	211,967																																																																																				
計	597,134																																																																																				
販売促進費への振替高	45,583千円																																																																																				
販売費及び一般管理費の「その他」への振替高	37,148																																																																																				
計	82,731																																																																																				
建物	9,079千円																																																																																				
車両・運搬具	42																																																																																				
器具・備品	2,383																																																																																				
建設協力金	4,147																																																																																				
原状復帰費用	11,848																																																																																				
計	27,501																																																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																		
大阪府岸和田市他	店舗	建物及び器具備品等	82,154																																																																																		
建物	37,915千円																																																																																				
構築物	2,935																																																																																				
器具・備品	16,144																																																																																				
リース資産	25,159																																																																																				
計	82,154																																																																																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 2月16日 至 平成17年 2月15日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)</p>
<p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。</p>	<p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。</p>

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)					当事業年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	144,607	41,355	21,786	81,465	建物	153,271	55,302	21,423	76,545
構築物	80,819	25,418	4,735	50,665	構築物	80,819	34,860	4,597	41,361
器具・備品	2,440,124	840,441	169,002	1,430,680	器具・備品	2,691,000	1,068,011	185,874	1,437,114
ソフトウェア	204,606	90,621	-	113,985	ソフトウェア	262,689	101,972	-	160,716
合計	2,870,158	997,836	195,524	1,676,797	合計	3,187,781	1,260,147	211,895	1,715,738
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内 462,961千円					未経過リース料期末残高相当額				
1年超 1,450,146					1年内 512,308千円				
計 1,913,107					1年超 1,411,689				
リース資産減損勘定の残高 195,524千円					計 1,923,997				
リース資産減損勘定の残高 195,524千円					リース資産減損勘定の残高 174,302千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 480,357千円					支払リース料 559,184千円				
リース資産減損勘定の取崩額 -					リース資産減損勘定の取崩額 45,194				
減価償却費相当額 443,064					減価償却費相当額 470,749				
支払利息相当額 45,681					支払利息相当額 49,278				
減損損失 195,524					減損損失 23,971				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内 144,593千円					1年内 142,851千円				
1年超 1,832,502					1年超 1,799,816				
計 1,977,095					計 1,942,668				
店舗の賃借取引のうち、一定期間拘束性のあるものについては、オペレーティング・リース取引に準ずるものとして注記することとしております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)及び当事業年度(自 平成17年2月16日 至平成18年2月15日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成17年2月15日)	当事業年度 (平成18年2月15日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動の部)	(流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 83,353千円	賞与引当金 100,122千円
未払社会保険料 8,872	未払社会保険料 10,866
未払事業所税 6,198	未払事業所税 67,825
未払出店計画中止損 17,094	未払事業所税 8,149
繰延税金資産合計 115,518	その他 3,704
繰延税金負債	繰延税金資産の合計 190,668
未収事業税 15,153	
繰延税金負債合計 15,153	
繰延税金資産の純額 100,365	
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却資産 340,539千円	減価償却資産 356,585千円
土地 34,145	土地 34,145
リース資産 86,270	リース資産 76,179
投資有価証券 16,425	投資有価証券 16,425
会員権 4,700	貸倒引当金 27,998
貸倒引当金 42,161	退職給付引当金 35,908
退職給付引当金 43,069	役員退職慰労引当金 33,584
役員退職慰労引当金 34,858	建設協力金 3,659
建設協力金 11,891	敷金保証金 6,105
敷金保証金 16,280	その他有価証券評価差額金 229
その他有価証券評価差額金 875	その他 599
その他 191	繰延税金資産小計 591,420
繰延税金資産合計 631,409	評価性引当額 17,913
繰延税金負債	繰延税金資産合計 573,506
建設協力金 18,179千円	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 14,939	建設協力金 23,484千円
繰延税金負債合計 33,118	その他有価証券評価差額金 33,420
繰延税金資産の純額 598,290	繰延税金負債合計 56,905
	繰延税金資産の純額 516,601

前事業年度 (平成17年2月15日)	当事業年度 (平成18年2月15日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.1%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1
住民税均等割額 33.4	住民税均等割額 4.6
営業権償却 25.0	評価性引当額 1.3
合併子会社の繰越欠損金使用額 157.3	その他 0.4
合併引継一時差異の税効果認識額 95.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.6
税率変更による影響額 9.9	
その他 0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 140.6	

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)		当事業年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)	
1株当たり純資産額	815円01銭	1株当たり純資産額	905円44銭
1株当たり当期純利益	49円23銭	1株当たり当期純利益	85円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	84円89銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)	当事業年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	423,383	744,865
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,000	45,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(30,000)	(45,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	393,383	699,865
期中平均株式数(株)	7,989,964	8,177,945
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	893,893
(うち新株予約権)(株)	-	(893,893)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)	当事業年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)
	<p>当社は、平成18年3月30日付で、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、(株)三菱東京UFJ銀行及び(株)みずほ銀行など7行との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>1. シンジケート方式によるコミットメントライン</p> <p>(1) 融資枠設定金額 35億円</p> <p>(2) 契約期間 平成18年3月30日から3年間</p> <p>(3) アレンジャー兼エージェント (株)三菱東京UFJ銀行</p> <p>(4) 参加金融機関 (株)三菱東京UFJ銀行、(株)りそな銀行、中央三井信託銀行(株)、(株)第三銀行、信金中央金庫、住友信託銀行(株)</p> <p>2. 相対方式によるコミットメントライン</p> <p>(1) 融資枠設定金額 15億円</p> <p>(2) 契約期間 平成18年3月30日から3年間</p> <p>(3) 契約先 (株)みずほ銀行</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,770,888	1,056,385	91,221 ( 37,915)	7,736,052	2,960,352	521,923	4,775,700
構築物	735,562	219,158	2,935 ( 2,935)	951,784	295,247	93,174	656,537
車両・運搬具	7,534	-	850 ( -)	6,684	3,944	1,262	2,739
器具・備品	1,253,366	62,662	58,075 ( 16,144)	1,257,953	942,125	78,733	315,828
土地	83,657	-	- ( -)	83,657	-	-	83,657
建設仮勘定	277,116	1,335,773	1,394,491 ( -)	218,398	-	-	218,398
有形固定資産計	9,128,125	2,673,980	1,547,574 ( 56,995)	10,254,531	4,201,669	695,093	6,052,861
無形固定資産							
借地権	-	-	- ( -)	110,980	-	-	110,980
ソフトウェア	-	-	- ( -)	1,100	18	18	1,081
電話加入権	-	-	- ( -)	16,360	-	-	16,360
無形固定資産計	-	-	- ( -)	128,440	18	18	128,422
長期前払費用	506,645	47,874	54,833 ( -)	499,686	12,774	6,254	486,911 ( 479,133)
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内の金額は内数で、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増加の原因(千円)	
建物	額新保店新築	121,351
	松陽店新築	112,983
	たつの店新築	93,903
	郡山九条店新築	92,317
	石井店新築	92,277
	昭和店新築	89,847
	上板店新築	86,537
	西押熊店新築	82,820
	新丸太町店新築	63,409
建設仮勘定	醍醐店新築	78,610
	脇町店新築	55,000
	春日店新築	36,517
	阿南店新築	31,500

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 長期前払費用の( )内の金額は内数で、賃借料、リース料、割賦利息及び保険料の期間配分に係るものであり、減価償却費と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）（注）1		1,985,938	500,580	-	2,486,518
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1,2（株）	(7,990,100)	(893,893)	(-)	(8,883,993)
	普通株式（注）1（千円）	1,985,938	500,580	-	2,486,518
	計（株）	(7,990,100)	(893,893)	(-)	(8,883,993)
	計（千円）	1,985,938	500,580	-	2,486,518
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（注）1（千円）	1,973,069	499,419	-	2,472,489
	計（千円）	1,973,069	499,419	-	2,472,489
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	95,000	-	-	95,000
	（任意積立金）				
	別途積立金（注）3（千円）	1,920,000	250,000	-	2,170,000
	計（千円）	2,015,000	250,000	-	2,265,000

- （注）1．発行済株式、資本金及び資本準備金の当期増加額の原因は、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴う株式転換によるものであります。
- 2．当期末における自己株式数は、401株であります。
- 3．別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	106,592	22,000	39,362	26,896	62,332
賞与引当金	204,800	246,000	204,800	-	246,000
役員退職慰労引当金	85,648	4,612	7,744	-	82,516

- （注） 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、貸倒引当金の設定対象となった債権が回収されたことにより不要となった残高の取崩1,878千円及び回収不能額の見直しによる取崩25,018千円であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	150,035
預金の種類	
当座預金	1,157,719
普通預金	454,506
定期預金	40,000
小計	1,652,225
合計	1,802,261

## ロ．売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
国民健康保険団体連合会	248,630
社会保険診療報酬支払基金	215,481
イオン(株)	38,446
津南郊ショッピングセンター(株)	14,592
シーオン(株)	12,754
その他	142,559
合計	672,465

(注) イオン(株)の売掛金は、同社及び同社関連グループ会社に対するものであります。

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
684,380	5,803,153	5,815,069	672,465	89.6	42.7

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

八．商品

区分	金額（千円）
医薬品	2,234,387
健康食品	612,931
化粧品	2,765,863
育児用品	270,472
雑貨等	1,570,573
合計	7,454,227

二．輸入未着商品

区分	金額（千円）
商品代	18,679
合計	18,679

ホ．長期貸付金

区分	金額（千円）
賃借物件建設協力金	1,857,495
合計	1,857,495

ヘ．敷金保証金

区分	金額（千円）
賃借物件敷金保証金	2,820,353
その他	17,046
合計	2,837,399

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株大木	1,346,277
株シスコ	401,708
株コバショウ	350,123
株パルタック	249,105
大正製薬株	146,616
その他	434,345
合計	2,928,177

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年3月	1,392,204
4月	590,042
5月	393,454
6月	292,856
7月	259,618
合計	2,928,177

ロ.買掛金

相手先	金額(千円)
アルフレッサ(株)	669,013
(株)あらた	597,569
(株)クラヤ三星堂	449,584
(株)シスコ	269,487
森川産業(株)	254,599
その他	3,710,630
合計	5,950,884

固定負債  
イ．長期借入金

借入先	金額(千円) (うち一年以内返済予定額)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,380,705 (515,675)
(株)みずほ銀行	940,680 (308,520)
中央三井信託銀行(株)	492,400 (141,600)
(株)三井住友銀行	453,540 (169,200)
日本生命保険(相)	406,600 (121,200)
(株)りそな銀行	202,200 (110,680)
(株)第三銀行	107,600 (39,600)
(株)阿波銀行	46,682 (39,996)
合計	4,030,407 (1,446,471)

(注) (株)三菱東京UFJ銀行は、平成18年1月1日付の(株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行との合併により名称変更したものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月15日
定時株主総会	5月中
基準日	2月15日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	8月15日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円 + 印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）平成18年5月12日開催の第48期定時株主総会において定款の一部変更が行われ、公告の方法は電子公告により行うこととなりました。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行うこととしております。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりであります。

<http://www.kirindo.co.jp/m-ir/m-ir01.html>

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日）平成17年5月13日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券届出書及びその添付書類（新株予約権付社債の発行）

平成17年10月17日近畿財務局長に提出

(3) 半期報告書

（第48期中）（自 平成17年2月16日 至 平成17年8月15日）平成17年11月11日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成17年11月29日近畿財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（提出会社の主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年5月12日

株式会社キリン堂

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 芝池 勉 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 川崎 洋文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キリン堂の平成16年2月16日から平成17年2月15日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キリン堂及び連結子会社の平成17年2月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、当該会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年5月12日

株式会社キリン堂

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キリン堂の平成17年2月16日から平成18年2月15日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キリン堂及び連結子会社の平成18年2月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年5月12日

株式会社キリン堂

取締役会御中

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 芝池 勉 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 川崎 洋文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キリン堂の平成16年2月16日から平成17年2月15日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キリン堂の平成17年2月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、当該会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年5月12日

株式会社キリン堂

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キリン堂の平成17年2月16日から平成18年2月15日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キリン堂の平成18年2月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。